

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	食育推進事業			事業番号	01-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	高橋 健一	健康づくり課	宮川 章則	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる	
		施策	1	心と体の健康づくりの推進	
予算事業名	食育普及事業費 地域食習慣改善推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	
関連法令等	食育基本法、健康増進法				
国・県の計画等	第3次食育推進計画 第3次かながわ食育推進計画		計画期間	国:平成28～令和2年度 県:平成30～令和4年度	
関連個別計画	伊勢原市食育推進計画、健康いせはら21計画		計画期間	平成30～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成23年度と28年度に実施した「健康づくりに関する意識調査」を比較すると、働き盛り世代の男性の肥満や若い女性のやせの増加がみられ、また、食事をバランス良く食べている市民の割合が減少しています。食を取り巻く環境も変化していることから、これらの課題を踏まえ、さらなる食育の推進が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	子どもから高齢者まで、食を通じた市民の健康づくりを推進するため、食育や食育相談の充実を図るとともに、各関係機関とのネットワークの構築を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び在学・在勤者				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 食習慣の改善を推進するため、食育教育や食育相談、思春期における食育事業を実施します。 食育推進に向けた連携を図るため、庁内食育推進連絡会や庁内栄養士連絡調整会議、伊勢原市食育推進連絡会議を開催します。 第3次伊勢原市食育推進計画に基づき、食を通じた市民の健康づくりを支援します。 				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	若い世代を中心とした食育の推進	継続実施	継続実施		
	食育推進に係る会議の開催	7回以上の開催	7回以上の開催		
第3次伊勢原市食育推進計画推進(平成30～令和4年度)	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 事業評価の実施 第4次計画の策定			
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	食育教育・食育相談の参加者数	800人 (令和2年度)	3,550人	3,600人	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	第3次伊勢原市食育推進計画の中間評価を踏まえ、食育だけの単発事業ではなく、健康づくり連携・運動推進チームのトータル事業として他部署に加え、更に小・中・高校や大学等各関係機関などとの連携も図りながら各世代の食育を推進していきます。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	若い世代を中心とした食育の推進	継続実施		
	食育推進に係る会議の開催	7回		
	第3次伊勢原市食育推進計画推進(平成30～令和4年度)	計画推進		
実施した取組の内容	食を通じた健康づくりの推進のため、教育・相談、食育を推進する人材育成(ヘルスメイト養成講座)、低栄養防止事業等各種事業を実施しました。また、若い世代向けに食育料理コンテスト(小学生・中学生・高校生)、高校生への食育講座、大学生とコラボし食育媒体作成等を行いました。食育推進に係る会議は書面会議等にて実施し、さらに介護高齢課や保険年金課が実施する栄養・食生活に関する事業についても、実施しています。			
目標の達成状況	【指標名】	年度		
		【現状値】	令和3年度	令和4年度
	食育教育・食育相談の参加者数	800人 (令和2年度)	3,560人	

年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
内訳	事業費合計(a)	2,362		千円					千円	
	国県支出金 ①	0		千円					千円	
	地方債 ②	0		千円					千円	
	その他特財 ③	901		千円					千円	
	一般財源 (a)-①-②-③	1,461		千円					0 千円	
国県支出金の内容										
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他	一体化事業の特別調整交付金、講座参加者のテキスト代金							
人件費	正規職員	2.5	人	20,450	千円			人		
	その他の職員	1	人	3,040	千円			人		
	人件費合計(b)	3.5	人	23,490	千円			人		
トータルコスト(a)+(b)				25,852	千円					0 千円
単位当たりコスト	対象数	定義	栄養教室・栄養相談の参加者数			単位			単位	
		対象数	3,560			人				
	総事業費／対象数	7,262			円					円

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左判断理由	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、オンラインや電話栄養相談、動画配信等工夫して実施しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	計画策定や諸会議の開催については、他市と同水準で実施しましたが、食育料理コンテストは、小学生・中学生・高校生と幅広く実施しています。また、大学生への食育普及も行いました。また、高齢者の介護予防と保健事業の一体化における低栄養防止事業を継続実施しました。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左判断理由	「食育の推進」は、子どもから高齢者まで幅広い年代に食教育や食事相談などを工夫して行うことができました。事業評価を行い事業効果が見えるよう、評価方法の検討が必要です。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左判断理由	第4次食育推進計画に向け最終評価で上げられた課題について、さらに重点的に取り組んでいく必要があります。コロナ禍での食育事業で工夫した普及方法をさらに活用していく必要があります。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所屬長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	最終評価によると5年前と比較し、主食・主菜・副菜がそろった食事をとっている人の割合が減少し、また、健康のために「塩気の多いものを控える」「あぶらっこいものを控える」ことを日頃から心がけている人の割合も減っています。また、朝食をほとんど食べない中学生の割合は増加しており、これらの世代全体が生活習慣を見直せるような取組や連携がさらに必要となっています。
令和4年度の取組方針		第3次伊勢原市食育推進計画の最終評価を踏まえ、第4次伊勢原市食育推進計画を策定し、健康づくり連携・運動推進チームのトータル事業として他部署に加え、更に小・中・高校や大学等各関係機関などとの連携も図りながら各世代の食育を推進していきます。		
所管部長による総評		第3次伊勢原市食育推進計画の最終評価を踏まえ、取り組むべき課題を精査し、第4次伊勢原市食育推進計画を策定していく必要があります。連携・運動推進チーム、学校関係とも連携を図り、各世代の食育推進のために、より効果的なアプローチを検討し、食を通じた市民の健康づくりを支援していく必要があります。		